

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年7月3日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期(自平成26年2月21日 至平成26年5月20日)

【会社名】 北恵株式会社

【英訳名】 KITAKEI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北村良一

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南本町三丁目6番14号イトウビル

【電話番号】 (06)6251-1161(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 北村 誠

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南本町三丁目6番14号イトウビル

【電話番号】 (06)6251-1161(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 北村 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
		自 平成24年11月21日 至 平成25年5月20日	自 平成25年11月21日 至 平成26年5月20日	自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日
売上高	(千円)	22,544,058	25,188,296	46,613,148
経常利益	(千円)	460,897	594,816	938,189
四半期(当期)純利益	(千円)	263,523	369,361	533,318
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	418,178	349,631	647,005
純資産額	(千円)	9,246,089	9,712,554	9,474,268
総資産額	(千円)	19,054,441	20,966,410	20,837,752
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	28.39	39.81	57.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	48.5	46.3	45.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	622,615	569,167	1,197,289
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	37,377	272,584	179,250
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	92,381	110,618	93,256
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	6,128,281	6,746,146	6,560,150

回次	会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
		自 平成25年2月21日 至 平成25年5月20日	自 平成26年2月21日 至 平成26年5月20日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	17.56	22.24

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年11月21日～平成26年5月20日）におけるわが国経済は、政府の経済対策による企業業績の改善や消費増税前の駆け込み需要の影響により回復傾向で推移したことに加え、増税後の需要の落ち込みが予想に反し少なかったこともあり、雇用・所得環境の改善に支えられた個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかながらも回復基調にて推移いたしました。

当住宅関連業界におきましては、各種住宅取得支援策や駆け込み需要等の影響により堅調だった新設住宅着工数も3月以降は前年比減少に転じ、先行き不透明な状況での推移となりました。

このような状況のもと、当社グループは新規取引先の開拓、重点商品（オリジナル商品、施工付販売、住宅設備機器）や太陽光発電システムを中心としたエコ関連商材の販売に注力するとともに、経営資源の活用と経営効率の向上を最重点課題として取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、消費増税前の駆け込み需要等の影響により前年同四半期に比べ26億44百万円増加し、251億88百万円（前年同四半期は225億44百万円）となりました。営業利益につきましては、売上高の増加にともなう売上総利益の増加により、5億50百万円（前年同四半期は4億13百万円）となりました。経常利益につきましては、5億94百万円（前年同四半期は4億60百万円）、四半期純利益につきましては、3億69百万円（前年同四半期は2億63百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて1億28百万円増加し、209億66百万円となりました。これは主に現金及び預金1億85百万円並びに有形・無形固定資産1億47百万円の増加や未成工事支出金1億73百万円並びに受取手形及び売掛金1億10百万円の減少によるものです。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて1億9百万円減少し、112億53百万円となりました。これは主に流動負債におけるその他59百万円並びに未払法人税等33百万円の減少によるものです。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて2億38百万円増加し、97億12百万円となりました。これは主に利益剰余金2億58百万円の増加によるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて1億85百万円増加し、67億46百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、5億69百万円(前年同四半期は6億22百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益6億30百万円及びたな卸資産の減少額1億66百万円の増加要因に対し、法人税等の支払額2億80百万円の減少要因によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、2億72百万円(前年同四半期は37百万円の減少)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出1億3百万円、有形・無形固定資産の取得による支出1億69百万円の減少要因によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、1億10百万円(前年同四半期は92百万円の減少)となりました。これは主に配当金の支払額1億10百万円によるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

特記事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年5月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年7月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,011,841	10,011,841	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	10,011,841	10,011,841		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年5月20日		10,011,841		2,220,082		2,850,892

(6) 【大株主の状況】

平成26年5月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ケイアンドエム	大阪府羽曳野市白鳥3丁目7-23	1,373	13.71
北村良一	東京都世田谷区	1,256	12.55
北村三千子	大阪府羽曳野市	870	8.68
北恵社員持株会	大阪府中央区南本町3丁目6-14 (イトウビル)	550	5.49
北村誠	堺市南区	460	4.59
北村裕三	大阪府河内長野市	322	3.22
竪智精	さいたま市大宮区	249	2.49
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2-1	200	1.99
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	188	1.88
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	163	1.62
計		5,634	56.27

(注) 当社は自己株式732千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.31%)を所有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年5月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 732,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,264,700	92,647	
単元未満株式	普通株式 14,641		
発行済株式総数	10,011,841		
総株主の議決権		92,647	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式93株及び証券保管振替機構名義の株式21株が含まれておりません。

【自己株式等】

平成26年5月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北恵株式会社	大阪市中央区南本町 3丁目6-14 (イトウビル)	732,500		732,500	7.31
計		732,500		732,500	7.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年2月21日から平成26年5月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年11月21日から平成26年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,560,150	6,746,146
受取手形及び売掛金	8,763,944	8,653,295
有価証券	-	200,913
商品	619,205	629,030
未成工事支出金	663,772	489,873
その他	162,304	157,148
貸倒引当金	17,295	16,612
流動資産合計	16,752,082	16,859,794
固定資産		
有形固定資産	1,745,640	1,793,591
無形固定資産	109,670	209,288
投資その他の資産		
その他	2,273,453	2,142,295
貸倒引当金	43,094	38,560
投資その他の資産合計	2,230,358	2,103,735
固定資産合計	4,085,669	4,106,616
資産合計	20,837,752	20,966,410
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,181,665	9,178,687
未払法人税等	291,009	257,193
役員賞与引当金	23,000	-
その他	736,403	676,743
流動負債合計	10,232,078	10,112,624
固定負債		
退職給付引当金	5,267	-
役員退職慰労引当金	253,350	247,000
資産除去債務	9,938	10,006
その他	862,848	884,225
固定負債合計	1,131,405	1,141,231
負債合計	11,363,483	11,253,856

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220,082	2,220,082
資本剰余金	2,851,384	2,851,401
利益剰余金	4,378,044	4,636,055
自己株式	205,414	205,427
株主資本合計	9,244,097	9,502,112
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	229,398	210,938
繰延ヘッジ損益	772	496
その他の包括利益累計額合計	230,171	210,441
純資産合計	9,474,268	9,712,554
負債純資産合計	20,837,752	20,966,410

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月21日 至平成25年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月21日 至平成26年5月20日)
売上高	22,544,058	25,188,296
売上原価	20,202,452	22,557,461
売上総利益	2,341,606	2,630,835
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,927,881	<sup>1</sup> 2,080,632
営業利益	413,725	550,203
営業外収益		
受取利息	2,349	2,907
受取配当金	5,192	6,278
仕入割引	65,880	67,068
受取賃貸料	25,854	24,854
その他	8,271	6,908
営業外収益合計	107,548	108,017
営業外費用		
売上割引	52,547	54,071
不動産賃貸原価	7,732	6,633
その他	95	2,699
営業外費用合計	60,375	63,404
経常利益	460,897	594,816
特別利益		
違約金収入	-	36,072
特別利益合計	-	36,072
税金等調整前四半期純利益	460,897	630,888
法人税、住民税及び事業税	205,750	246,817
法人税等調整額	8,375	14,709
法人税等合計	197,374	261,526
少数株主損益調整前四半期純利益	263,523	369,361
四半期純利益	263,523	369,361

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月21日 至平成25年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月21日 至平成26年5月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	263,523	369,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151,600	18,460
繰延ヘッジ損益	3,053	1,269
その他の包括利益合計	154,654	19,729
四半期包括利益	418,178	349,631
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	418,178	349,631
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月21日 至平成25年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月21日 至平成26年5月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	460,897	630,888
減価償却費	19,482	22,808
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,590	6,350
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,595	5,217
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20,000	23,000
受取利息及び受取配当金	7,542	9,185
売上債権の増減額(は増加)	554,020	45,018
たな卸資産の増減額(は増加)	106,179	166,377
仕入債務の増減額(は減少)	317,154	2,977
その他	22,037	21,061
小計	780,840	839,424
利息及び配当金の受取額	9,580	9,797
法人税等の支払額	167,806	280,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	622,615	569,167
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	8,761	68,479
無形固定資産の取得による支出	11,310	101,449
投資有価証券の取得による支出	117,306	103,367
その他	-	712
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,377	272,584
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	92,054	110,622
自己株式の増減額(は増加)	326	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,381	110,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	130	30
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	492,986	185,995
現金及び現金同等物の期首残高	5,635,294	6,560,150
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 6,128,281	<sup>1</sup> 6,746,146

【注記事項】

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

これにともない、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年11月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の38.0%から35.6%となります。

なお、この税率変更による影響額は、軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月21日 至平成25年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月21日 至平成26年5月20日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与及び手当 923,204千円	給与及び手当 979,965千円
退職給付費用 39,178千円	退職給付費用 35,470千円
役員退職慰労引当金繰入額 9,590千円	役員退職慰労引当金繰入額 9,630千円
貸倒引当金繰入額 6,241千円	貸倒引当金繰入額 1,210千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月21日 至平成25年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月21日 至平成26年5月20日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成25年5月20日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成26年5月20日現在)
現金及び預金勘定 6,128,281千円	現金及び預金勘定 6,746,146千円
現金及び現金同等物 6,128,281千円	現金及び現金同等物 6,746,146千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年11月21日 至 平成25年5月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月19日 定時株主総会	普通株式	92,817	10.00	平成24年11月20日	平成25年2月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年11月21日 至 平成26年5月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月19日 定時株主総会	普通株式	111,350	12.00	平成25年11月20日	平成26年2月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年11月21日 至 平成25年5月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成25年11月21日 至 平成26年5月20日)

当社グループは、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対する新建材、住宅設備機器等の建材販売事業(施工付販売含む)並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載は省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成26年5月20日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成26年5月20日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成26年5月20日)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月21日 至平成25年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月21日 至平成26年5月20日)
1株当たり四半期純利益金額	28円39銭	39円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	263,523	369,361
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	263,523	369,361
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,281	9,279

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月3日

北恵株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 田 敏 宏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 守 谷 義 広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北恵株式会社の平成25年11月21日から平成26年11月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年2月21日から平成26年5月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年11月21日から平成26年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北恵株式会社及び連結子会社の平成26年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。